

建築分野におけるBIMの活用・普及 状況の実態調査＜概要＞ （令和4年12月 国土交通省調べ）

- 建築分野における現時点のBIMの活用・普及状況を確認するため、アンケートによる下記の実態調査を実施。
 - アンケート名
令和4年度 BIMの活用状況・普及拡大に関するアンケート
 - 調査目的
現時点での建築分野におけるBIMの活用状況や活用における課題等を把握・整理、令和2年度調査との比較により、普及状況と今後の普及に向けた課題について分析
 - 実施時期
令和4年11月17日～令和4年12月16日
 - 実施方法
建築BIM推進会議に参加する下記の13団体に、広く会員の回答を依頼。
特に、団体ごとに各会員の関係部署単位での回答を依頼。

団体名		回答依頼部署	団体名		回答依頼部署
設計関係 団体（7 団体）	（公社）日本建築士会連合会	意匠設計関連部署	施工関係 団体 （4団体）	（一社）日本建設業連合会	①設計関連部署 ②施工関連部署
	（一社）日本建築士事務所協会連合会			（一社）全国建設業協会	施工関連部署
	（公社）日本建築家協会			（一社）日本空調衛生工事業協会	空調衛生工事関連部署
	（一社）日本建築構造技術者協会	（一社）日本電設工業協会		電気設備工事関連部署	
	（一社）日本設備設計事務所協会連合会	維持管理・ 発注者 関係団体 等（2団 体）	（一社）住宅生産団体連合会	戸建住宅関連部署	
	（一社）建築設備技術者協会		（公社）日本ファシリティ マネジメント協会	ファシリティマネジメ ント 関連部署	
	（公社）日本建築積算協会				積算業務関連部署

■アンケート調査全体の配布・回収状況

	配布数	回収数	回収率
アンケート調査全体	2,552	696※ ¹	27.3%

■13団体別の配布・回収状況※³

	配布数	回収数	回収率
(公社) 日本建築士会連合会	94	23	24.5%
(一社) 日本建築士事務所協会連合会	107	60	56.1%
(公社) 日本建築家協会	36	22	61.1%
(一社) 日本建築構造技術者協会	125	23	18.4%
(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	847	138	16.3%
(一社) 建築設備技術者協会	217	37	17.1%
(公社) 日本建築積算協会	20	2	10.0%
(一社) 日本建設業連合会	19	43※ ²	226.3%
(一社) 全国建設業協会	472	221	46.8%
(一社) 日本空調衛生工事業協会	94	34	36.2%
(一社) 日本電設工業協会	294	57	19.4%
(一社) 住宅生産団体連合会	15	11	73.3%
(公社) 日本ファミリーマネジメント協会	212	14	6.6%
13団体合計	2,552	685※ ¹	26.8%

※¹：所属団体未記載の回答票(11票)があり、合計数が相違している。

※²：同一企業の別部署（例えば設計部と施工部等）からの回答が含まれるため、回収数が上回っている。

※³：同一回答者で、複数の団体から同じ回答を提出している場合は、1件のみを有効回答としている。

企業	Q1-1	属性（大分類）
	Q1-2	属性（専門設計事務所）
	Q1-3	属性（専門工事事務所）
	Q1-4	規模（従業員数）
所属部署	Q2-1	アンケート調査回答者の所属部署
	Q2-2	規模（職員数）
	Q2-3	所在地（都道府県）
	Q2-4	受注案件に占める公共工事の割合
企業	Q3	所属する企業におけるBIMの導入状況

Q3で「①導入している（BIMソフトとBIMを活用できるコンピュータ等を購入済み）」と回答

Q3で②「導入していない」と回答

企業	Q II-1	今後のBIMの導入について
	Q II-2	BIMの導入に至らない理由
	Q II-3	今後BIMの導入を決断する契機
	Q II-4	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q II-5	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
	Q II-6	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識

- 過年度調査から青色 の項目を追加
- 過年度調査の緑色 の設問・選択肢を精査
※変更点については第13回建築BIM環境整備部会資料4を参照
- は本資料にグラフを掲載している項目

※本アンケート結果全体については、3月28日の第10回建築BIM推進会議にて公表予定。

所属部署	Q4	BIMを導入した時期
	Q5	BIMを導入した背景やきっかけ
	Q6	Q5の背景やきっかけに対する、現時点の所属部署でのBIMの活用の成果に係る評価
	Q7	BIMを活用している人数の割合
	Q8	主にBIMを活用する建築物やプロジェクトの特徴
	Q9	主にBIMを活用する建築物の用途
	Q10	主にBIMを活用する建築物の構造種別
	Q11	過去1年に受託した案件のうち、BIMを活用している案件の割合
	Q12	BIMの活用状況
	Q13	Q12で「②積極的には活用していない」を選択した理由
	Q14	BIMを活用しているフェーズ等
	Q15	BIMの導入によりメリット・効果が得られたと実感できる場面
	Q16	BIMの導入によるメリット・効果が得られていないと感じる場面
	Q17	BIMを活用したことによるメリット・効果の程度
	Q18	自社内の他部署又は社外とのデータ連携の有無
	Q19	Q18で「①ある」を選択した場合の具体的なデータ連携
	Q20	Q19で「②社外とのとのデータ連携」を選択した場合の具体的なデータ連携の内容
企業	Q21	BIMの活用における、共通データ環境（CDE環境）の構築したBIMプロジェクトの有無
	Q22	Q21で「①ある」を選択した場合の具体的なCDE環境構築の内容
	Q23	プロジェクト完了後のBIMデータの保管に関する社内ルールの有無
	Q24	BIMデータの権利（著作権や所有権）とBIM活用の推進の関係についての意見や考えの有無
	Q25	Q24で「①ある」を選択した場合の具体的な意見や考え
	Q26	BIMを活用する人材の充足状況
	Q27	BIMの活用を推進するにあたって、今後、求められる人材についての意見や考えの有無
	Q28	Q27で「①ある」を選択した場合の求められる人材
	Q29	BIMを活用する人材を育成するための教育に必要な期間
	Q30	BIMに関する教育の取組の有無
企業	Q31	Q30で「①ある」を選択した場合の「BIMに関する教育の取組」の具体的な内容
	Q32	BIMの活用を推進するにあたり、行っている取組の有無
	Q33	Q32で「①ある」を選択した場合の「BIMの活用推進に向けた取組」の具体的な内容
回答者の考え	Q34	国内でBIMの普及を図る上で、今後の展開に特に期待すること
	Q35	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q36	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
	Q37	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識
設計 または 工事監理 担当部署	Q38	建築確認申請手続きにBIMを活用した経験の有無
	Q39	Q38で「①ある」を選択した場合の具体的な活用方法
	Q40	設計・工事監理における、BIM活用により追加的に発生している業務の有無
	Q41	Q40で「①設計で、追加的に発生している業務がある」場合の具体的な内容とその位置づけ（契約との関係等）
	Q42	Q40で「②工事監理で、追加的に発生している業務がある」場合の具体的な内容とその位置づけ（契約との関係等）

結果概要1 (令和2年度・4年度比較)

① BIMの導入状況

- 導入している企業は令和2年度：46.2%に対し、令和4年度：48.4%。
- 専門設計事務所および専門工事会社では、令和4年度の方が令和2年度より導入している割合が高い。

<BIM導入済>

②BIMを活用するプロジェクトの特徴

- 令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は、「比較的規模が小さい建築物」「比較的規模が大きい建築物」「公共事業の場合」など。

③BIMを活用する用途・構造

- 用途・構造については、令和4年度と令和2年度で大きな傾向の違いはない。

④BIMの効果・メリット

- 効果・メリットが得られた場面について、令和4年度の方が令和2年度より高い項目は「顧客に対する好印象」。
- 効果・メリットが得られていない場面について、令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は、「二重作業などによる時間・手間の増加」「分野間の連携」「自社でのシステム構築や標準化の負担」など。

⑤データ連携

- データ連携の実施経験については、令和4年度と令和2年度で大きな傾向の違いはない。
- 自社内他部署とのデータ連携について、全体では令和2年度：70.2%に対し、令和4年度：62.8%。
- 社外とのデータ連携について、全体では令和2年度：83.5%に対し、令和4年度：81.7%。令和4年度の方が令和2年度より高い項目は「施工者間」「発注者・施工者間」など

⑥BIMの教育

- 企業が行う「BIMに関する教育の取組」について、令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「OJT」「社内研修（外部講師）」。

⑦今後の展開への期待

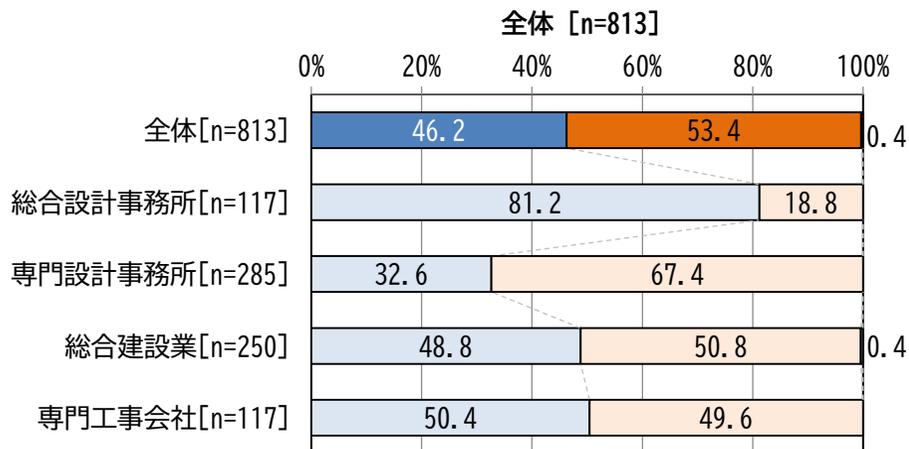
- 令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「データ連携手法の確立/情報共有環境整備」「BIM講習・研修手法の整備」「標準的なBEP/EIRの整備」。

ポイント①BIMの導入状況（分野別）

- 導入している企業は令和2年度：46.2%に対し、令和4年度：48.4%。
- 専門設計事務所および専門工事会社では、令和4年度の方が令和2年度より導入している割合が高い。
- 総合建設業では、令和4年度の方が令和2年度より導入している割合が低い。（次ページに詳細）

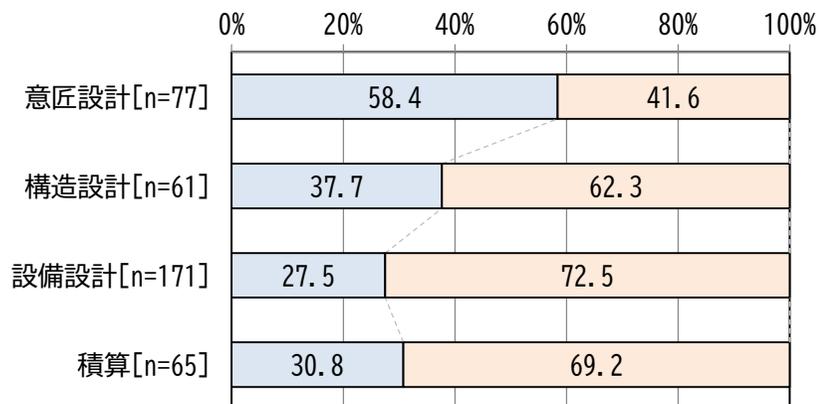
Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【分野別】（単一回答/%）

○令和2年度

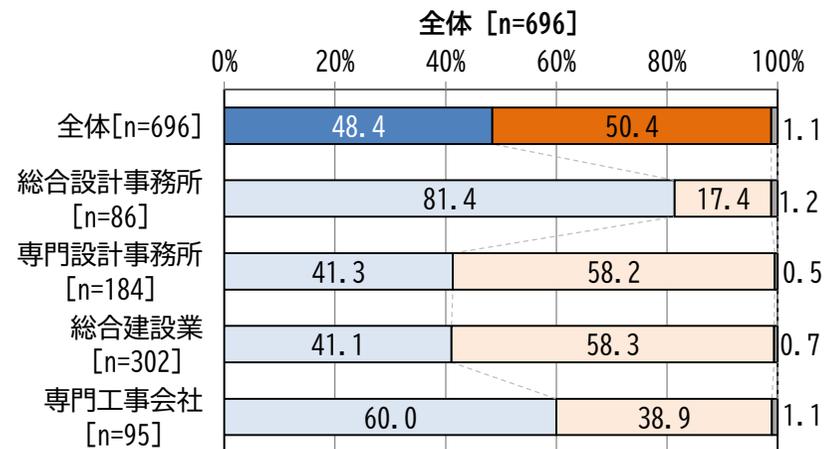


<専門設計事務所の主な内訳>

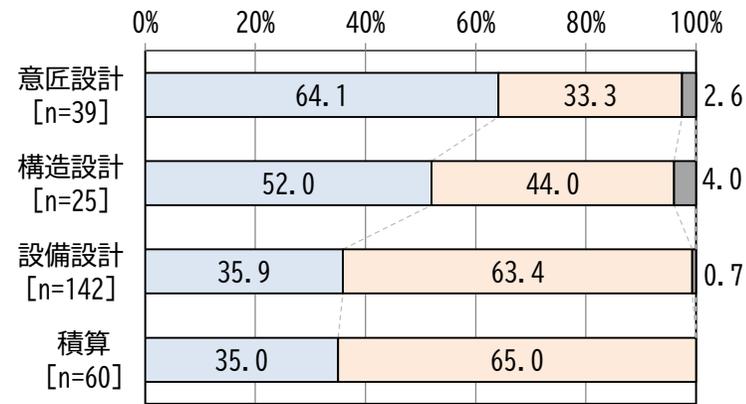
専門設計事務所 [n=285]



○令和4年度



専門設計事務所 [n=184]



■導入している ■導入していない □不明

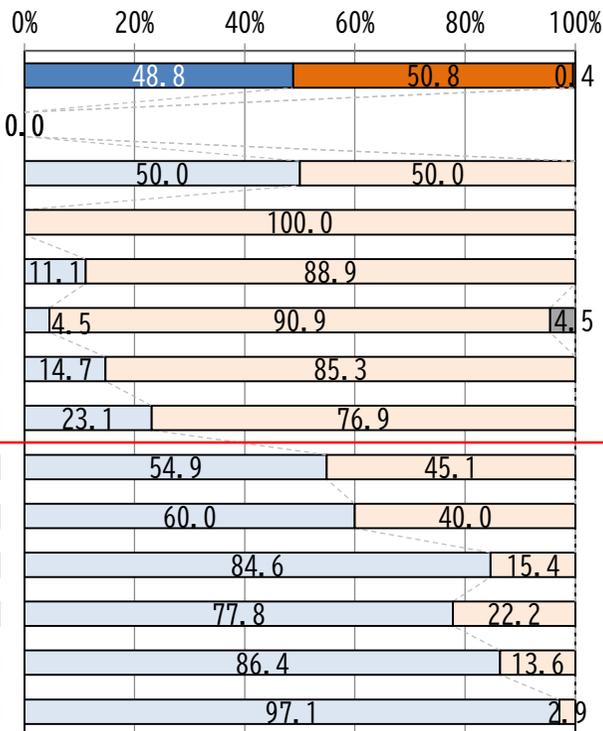
ポイント①BIMの導入状況（総合建設業）

- 令和4年度の方が令和2年度より100人以下の企業の割合が高い。
- 両年度において、100人以下の規模の企業は、101人以上の企業よりも導入していない割合が高い。
- 1-100人規模の企業について、令和4年度の方が令和2年度よりも導入している割合が高い。

Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【分野別・規模別（従業員数）】（単一回答/%）

○令和2年度

総合建設業[n=250]

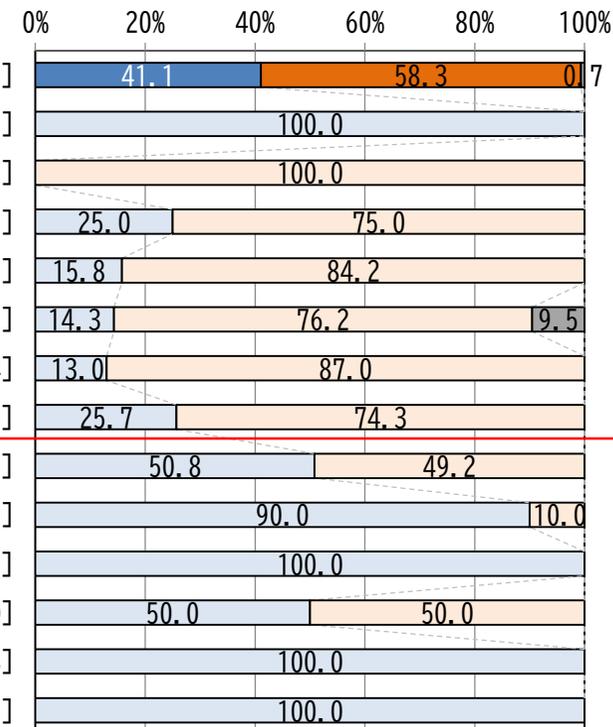


n=110
(全体の
44.0%)
導入率
15.5%

n=140
(全体の
56.0%)
導入率
75.0%

○令和4年度

総合建設業[n=302]



n=176
(全体の
58.3%)
導入率
19.3%

n=125
(全体の
41.4%)
導入率
72.0%

■導入している ■導入していない □不明

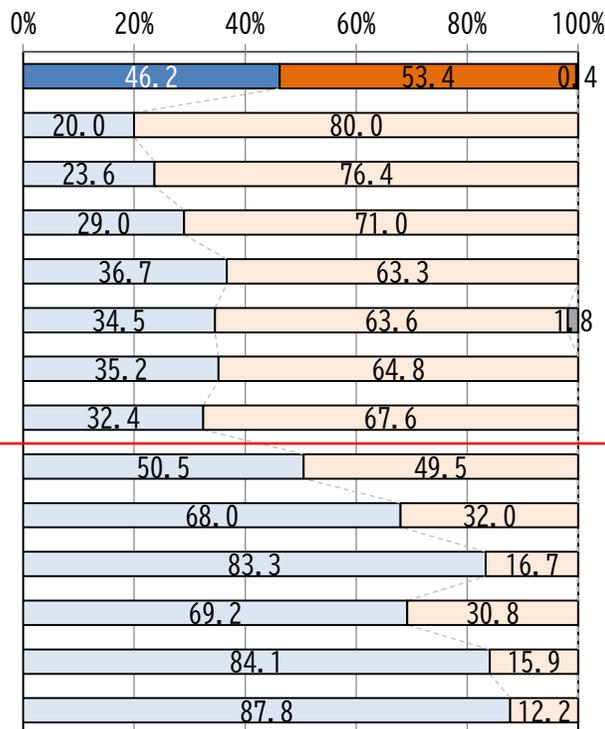
ポイント①BIMの導入状況（規模別）

○1-100人規模の企業、101人以上の企業それぞれについて、令和4年度の方が令和2年度よりも導入している割合が高い。

Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【規模別（従業員数）】（単一回答/%）

○令和2年度

全体 [n=813]

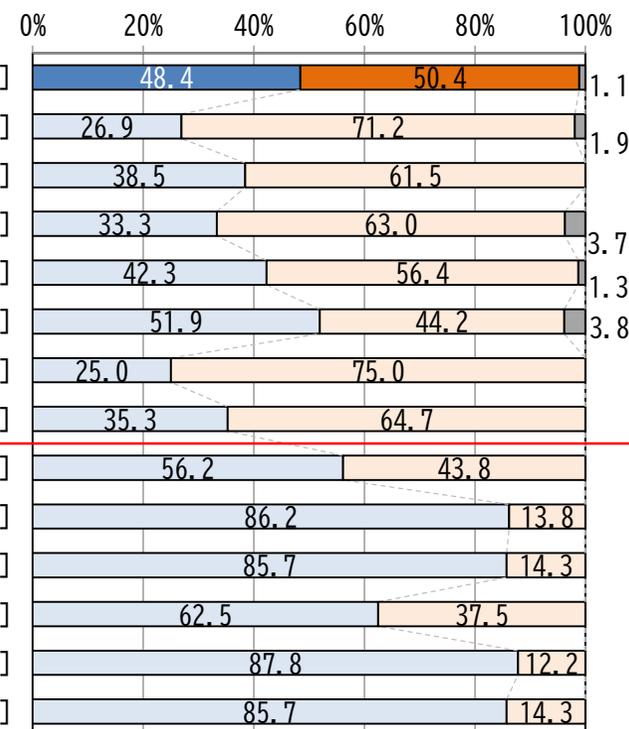


n=483
(全体の
59.4%)
導入率
30.2%

n=327
(全体の
40.2%)
導入率
70.3%

○令和4年度

全体 [n=696]



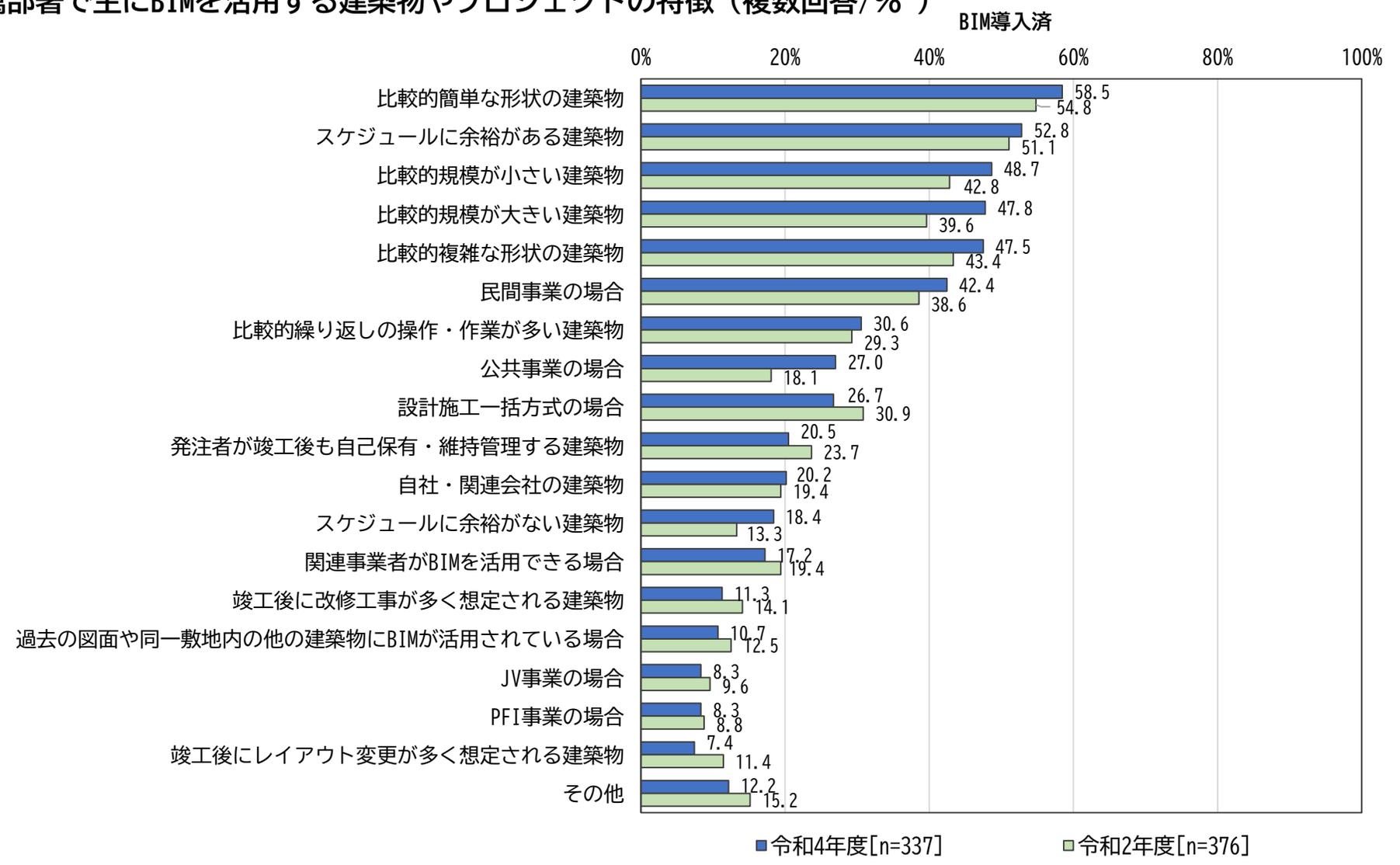
n=453
(全体の
65.1%)
導入率
35.8%

n=239
(全体の
34.3%)
導入率
72.8%

□導入している □導入していない □不明

○令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は、「比較的規模が小さい建築物」「比較的規模が大きい建築物」「公共事業の場合」など。

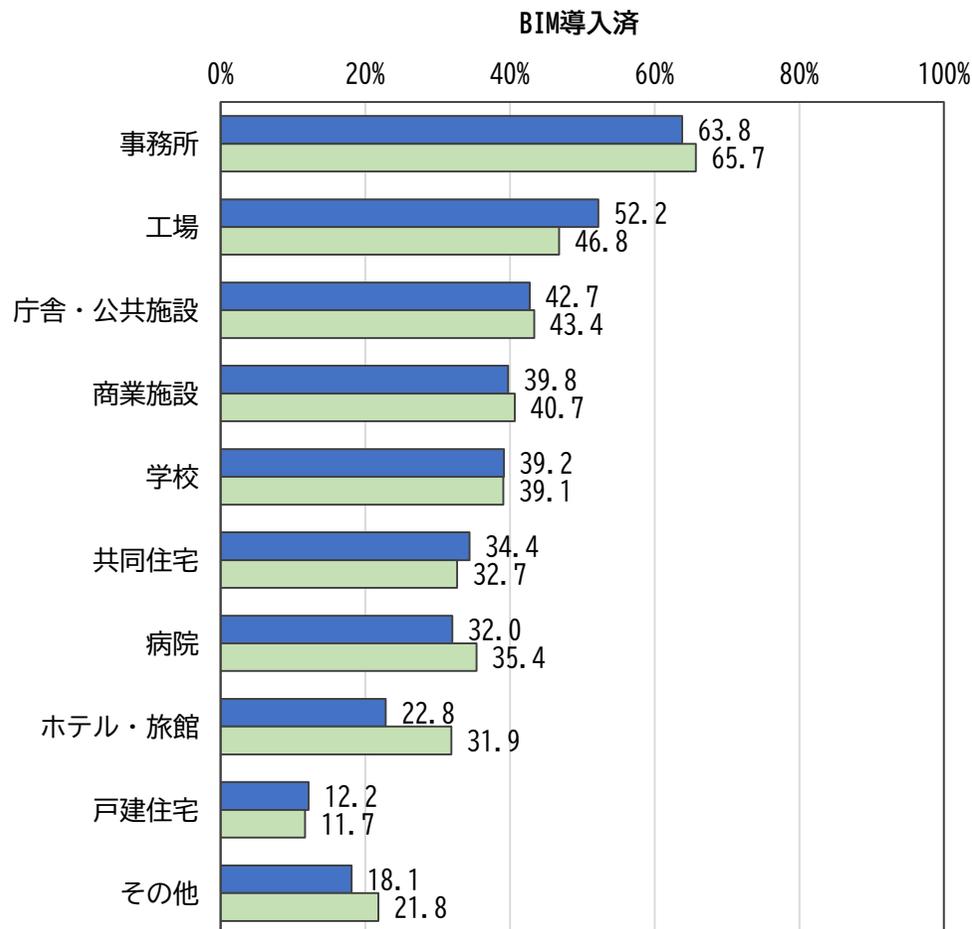
Q8：所属部署で主にBIMを活用する建築物やプロジェクトの特徴（複数回答/%）



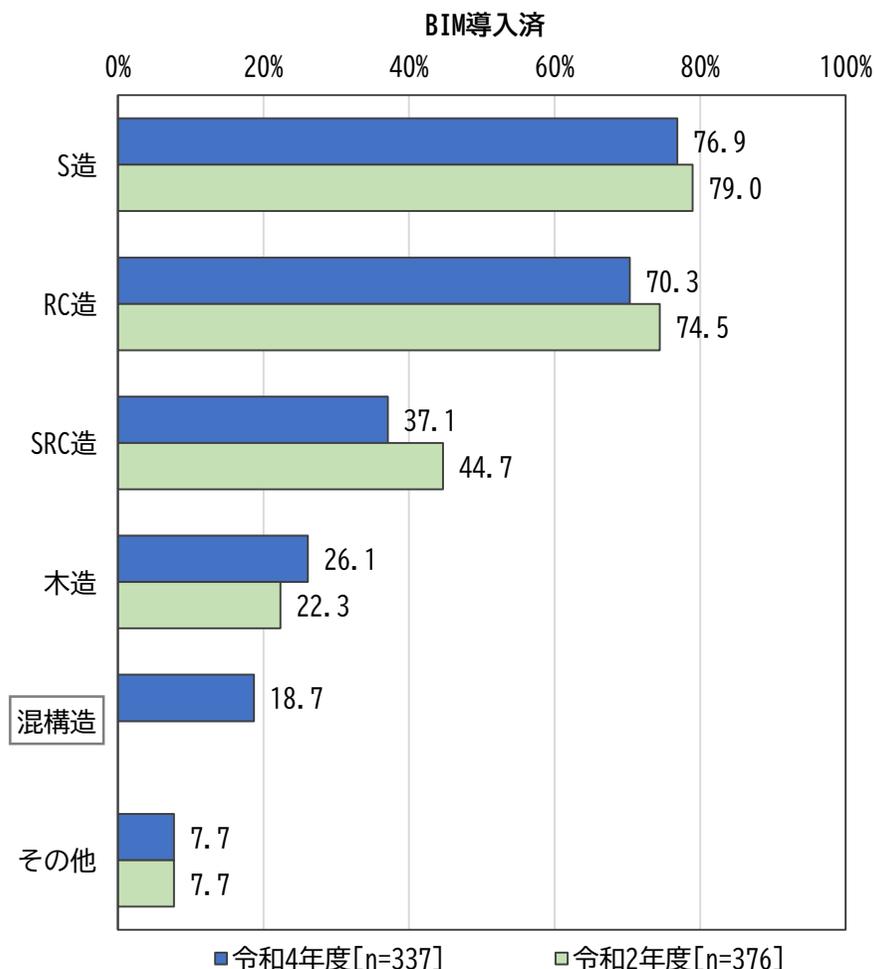
ポイント③【導入済】BIMを活用する用途・構造

○用途・構造については、令和4年度と令和2年度で大きな傾向の違いはない。

Q9：所属部署で主にBIMを活用する建築物の用途所属部署で主にBIMを活用する建築物の用途（複数回答/%）



Q10：所属部署で主にBIMを活用する建築物の構造種別（複数回答/%）

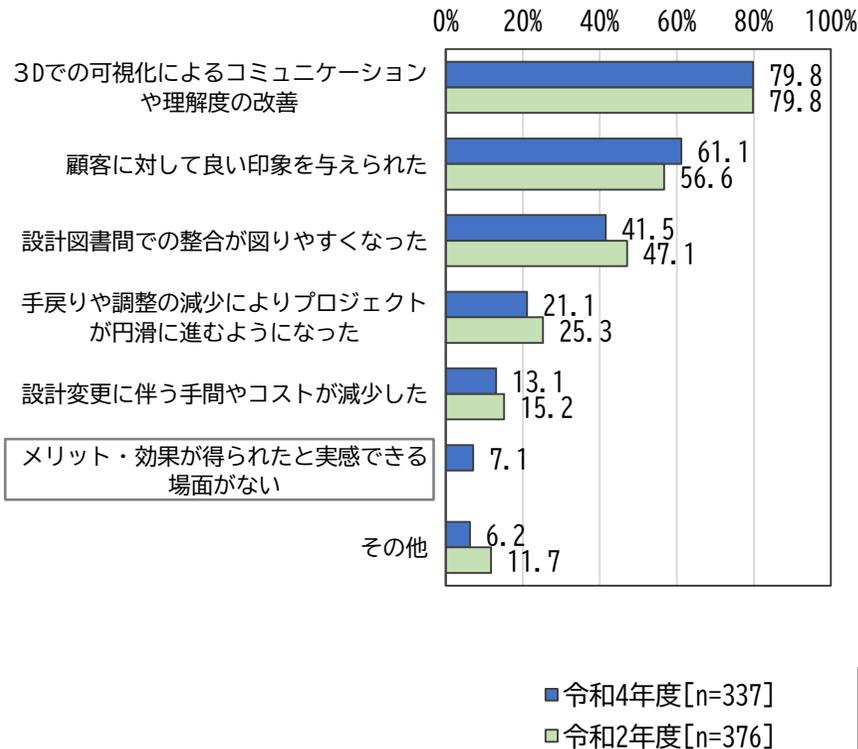


※グレー囲みは令和4年度のみを選択肢

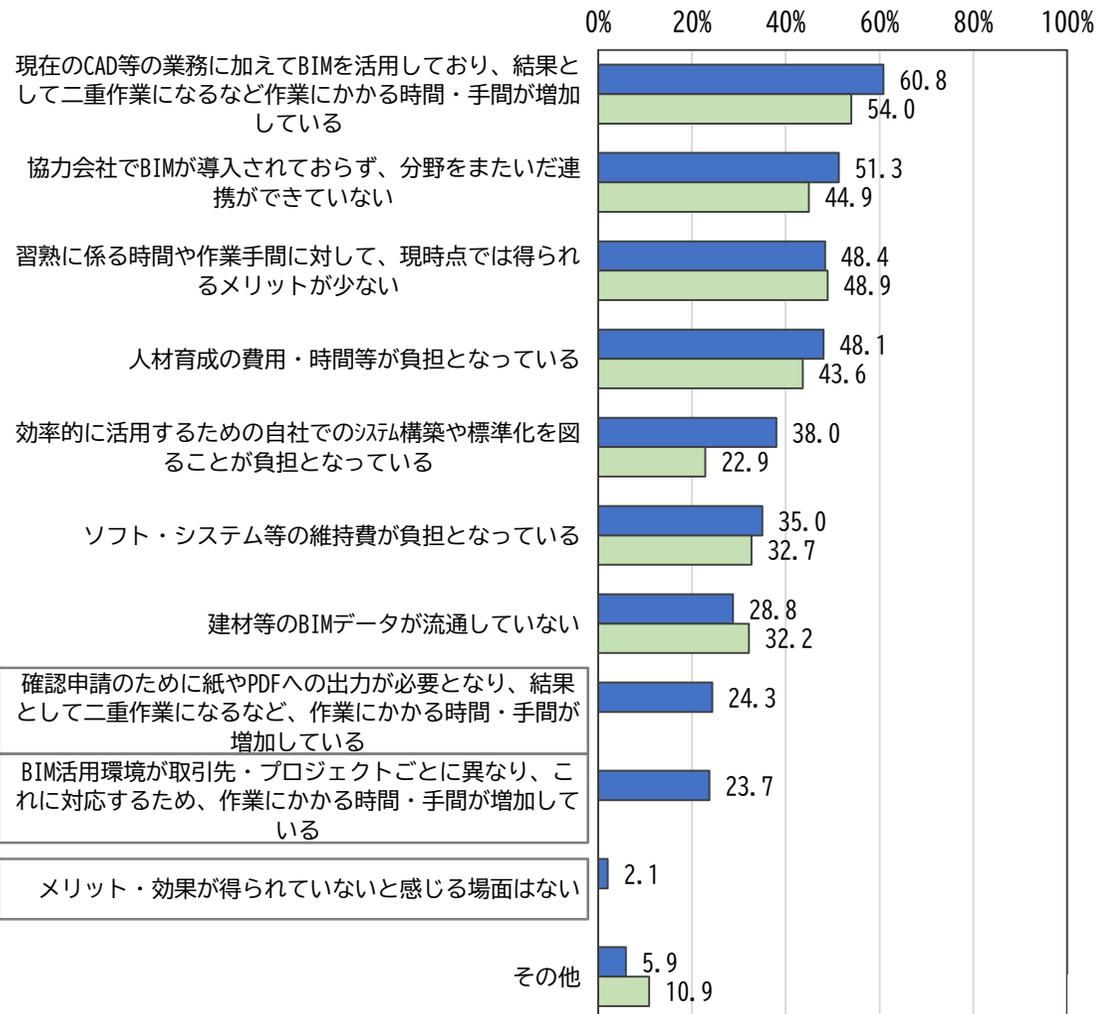
ポイント④【導入済】BIMの効果・メリット

○効果・メリットが得られた場面について、令和4年度の方が令和2年度より高い項目は「顧客に対する好印象」。
 ○効果・メリットが得られていない場面について、令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は、「二重作業などによる時間・手間の増加」「分野間の連携」「自社でのシステム構築や標準化の負担」など。

Q15：所属部署でBIMの導入によりメリット・効果が得られたと実感できる場面（複数回答/%）



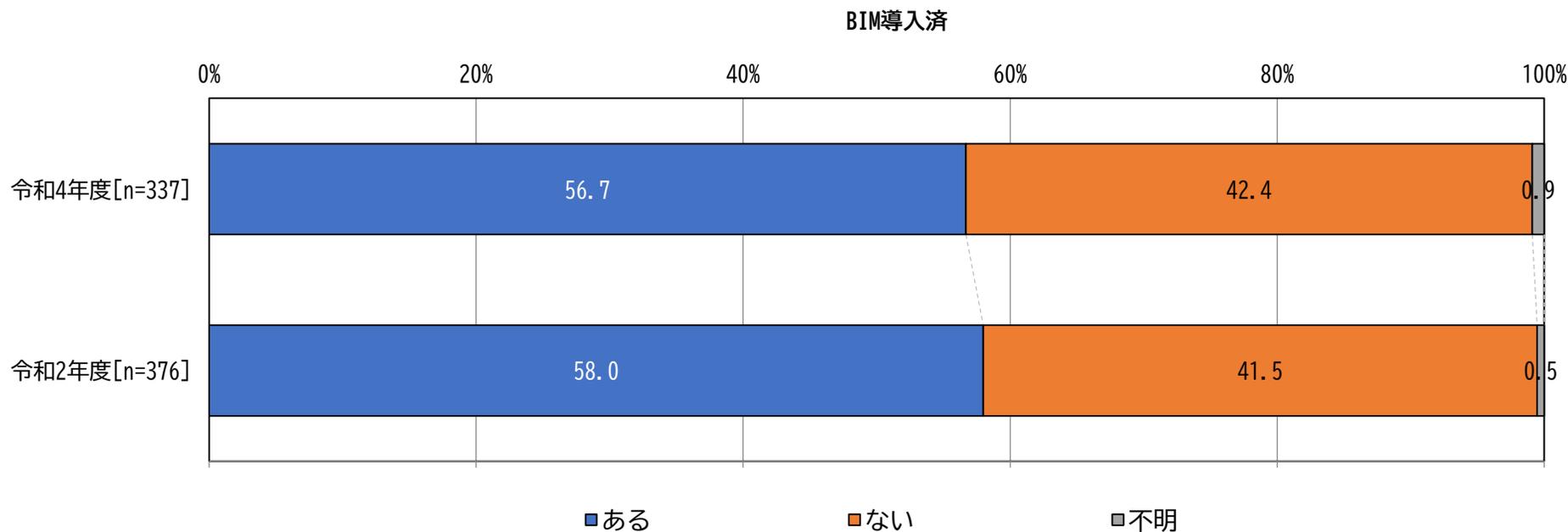
Q16：所属部署でBIMの導入によるメリット・効果が得られていないと感じる場面（複数回答/%）



※グレー囲みは令和4年度のみを選択肢

○データ連携の実施経験については、令和4年度と令和2年度で大きな傾向の違いはない。

Q18：BIM活用において、これまでに所属部署と自社内の他部署、又は社外とのデータ連携を行ったことはあるか
(単一回答/%)

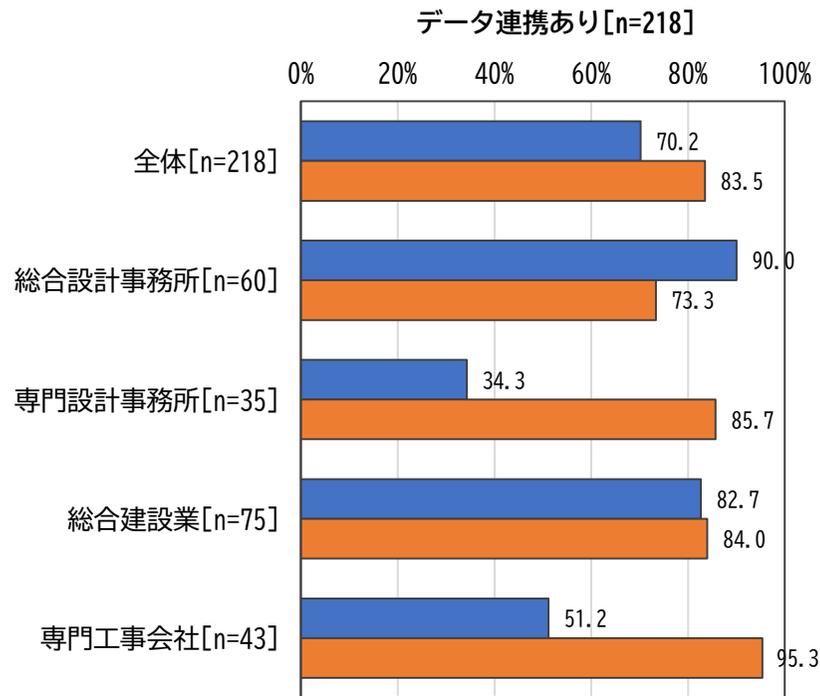


ポイント⑤【導入済】データ連携

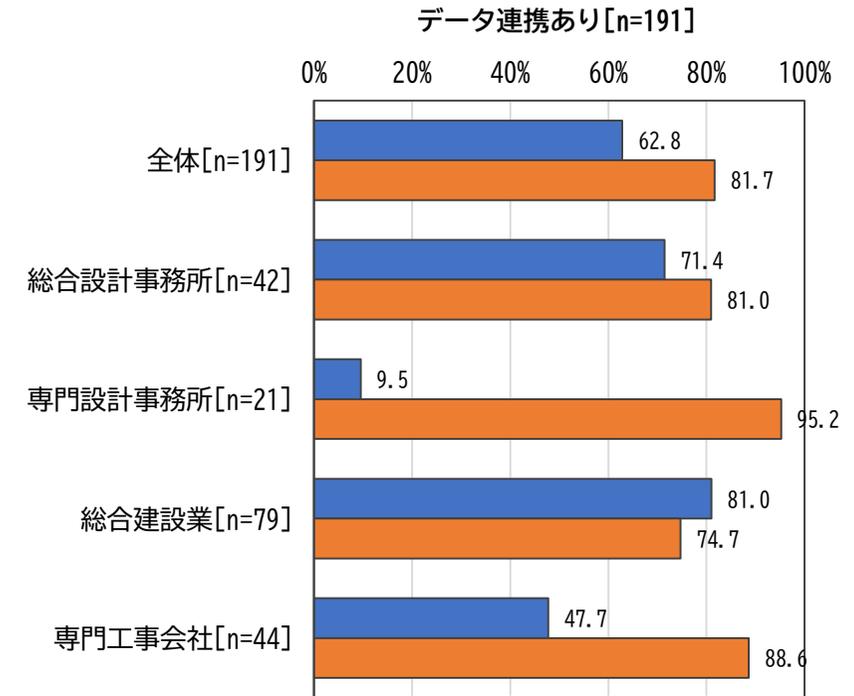
- 自社内他部署とのデータ連携について、全体では令和2年度：70.2%に対し、令和4年度：62.8%。
- 社外とのデータ連携について、全体では令和2年度：83.5%に対し、令和4年度：81.7%。
- 専門設計事務所、専門工事会社は自社内他部署との連携よりも社外とのデータ連携を行う割合が高い。

Q19：Q18で「1.ある」を選択した場合、どのようなデータ連携か【分野別】（複数回答/%）

○令和2年度



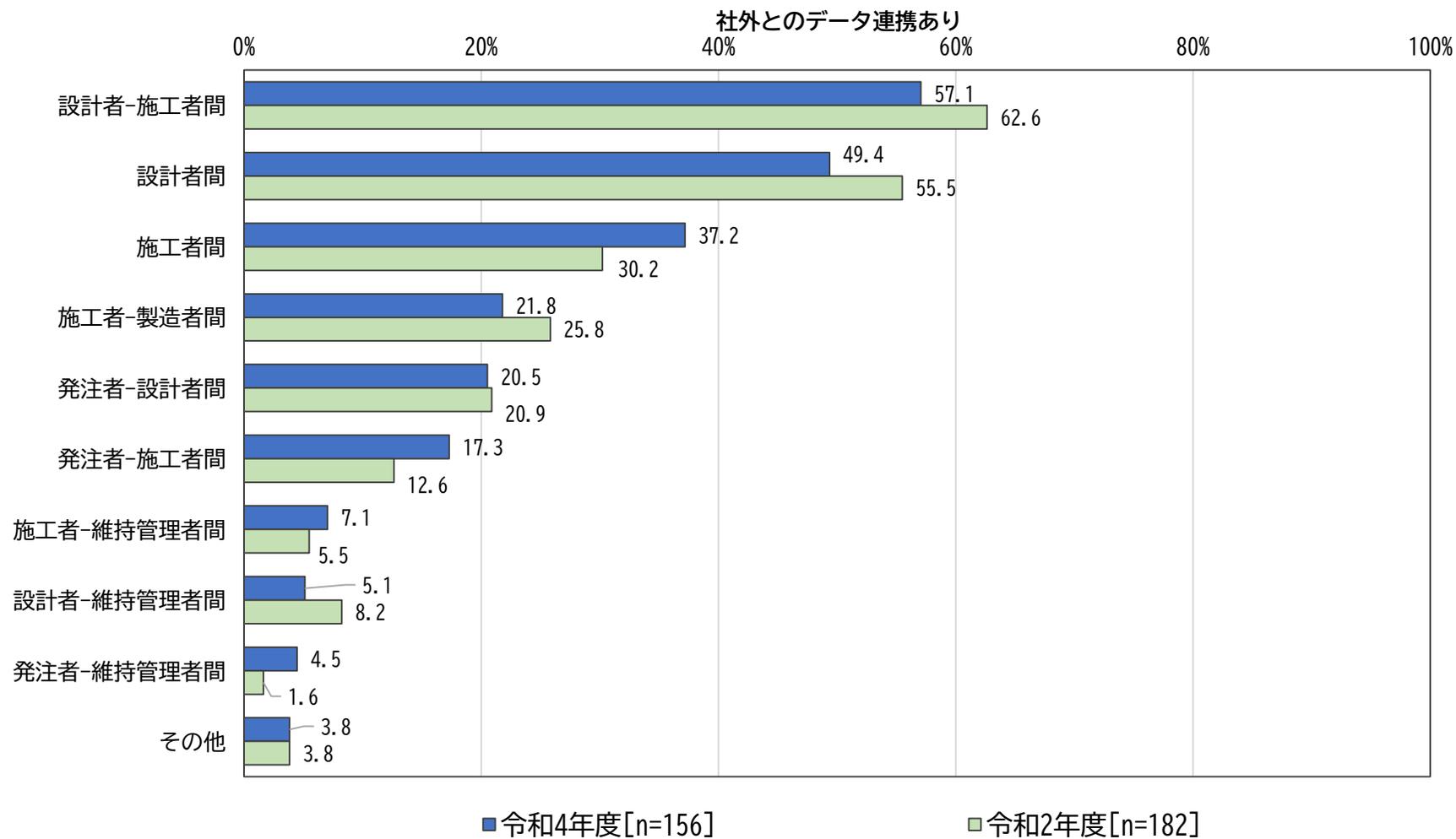
○令和4年度



- 自社内の他部署とのデータ連携
- 社外とのデータ連携

○令和4年度の方が令和2年度より高い項目は「施工者間」「発注者・施工者間」など。

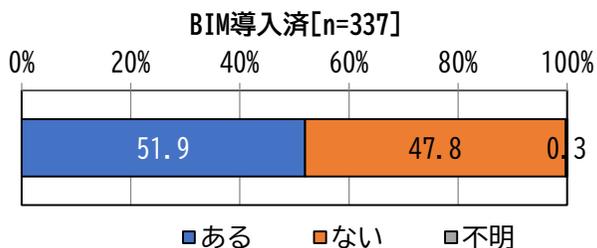
Q20：Q19で「2. 社外とのデータ連携」を選択した場合、どのようなデータ連携か（複数回答/%）



ポイント⑥ 【導入済】BIMの教育

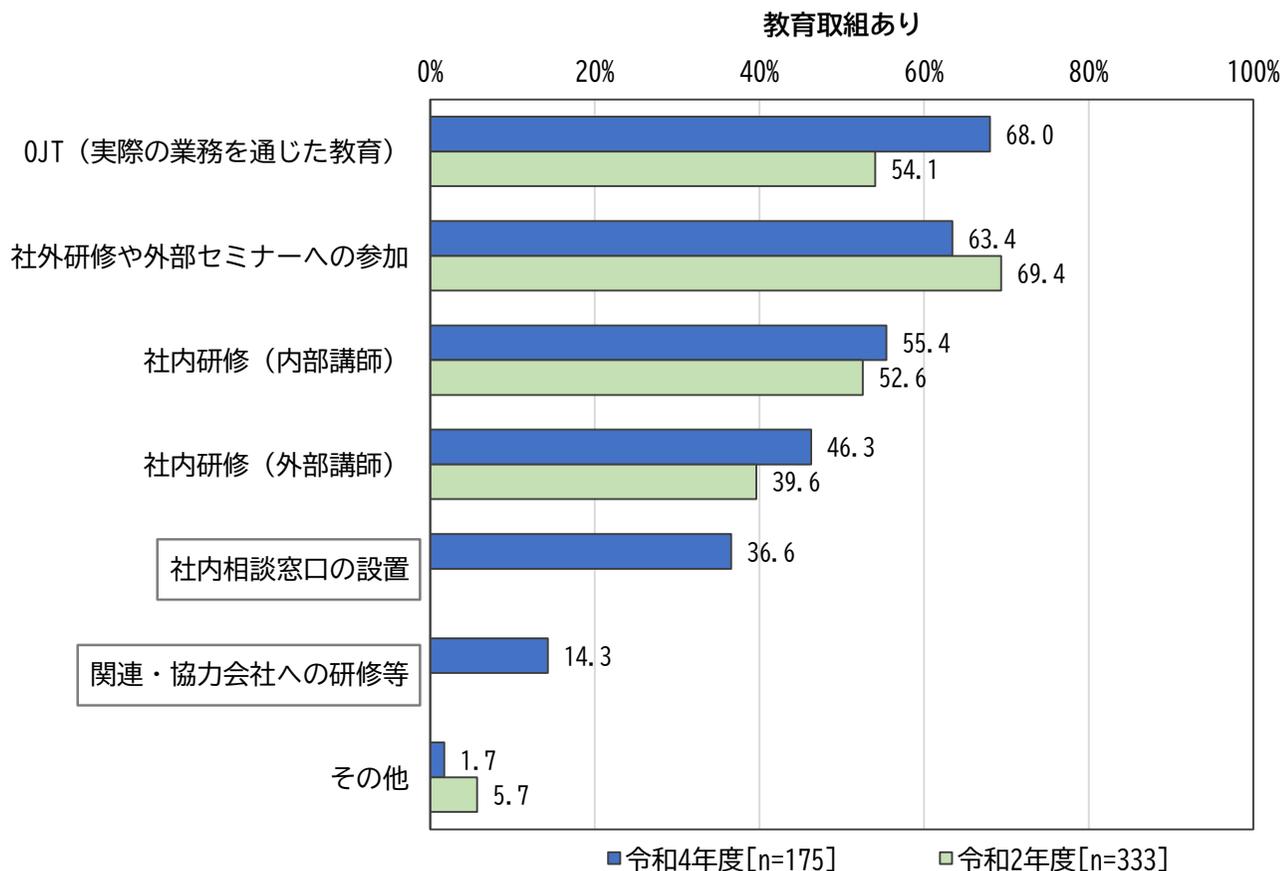
○企業が「BIMに関する教育の取組」について、令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「OJT」「社内研修（外部講師）」。5%以上低い項目は「社外研修や外部セミナー」。

Q30：所属企業が行っている「BIMに関する教育の取組」はあるか（単一回答/%）



※令和4年度のみ質問

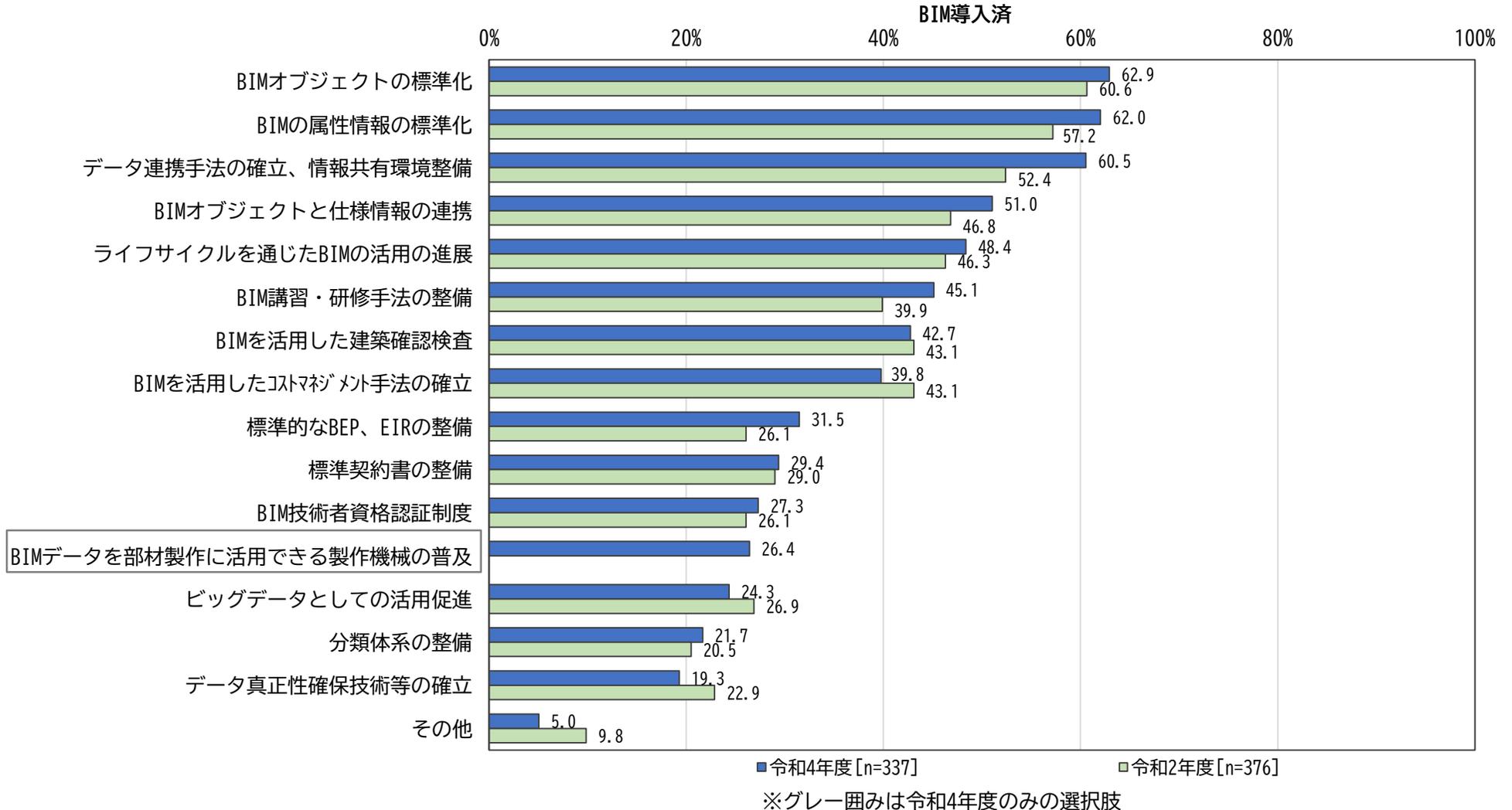
Q31：Q30で「1.ある」を選択した場合、所属企業が行っている「BIMに関する教育の取組」について（複数回答/%）



※令和2年度は「行っていない」を選択した回答を除いた数で集計
 ※グレー囲みは令和4年度のみ選択肢

○令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「データ連携手法の確立/情報共有環境整備」「BIM講習・研修手法の整備」「標準的なBEP/EIRの整備」。

Q34：国内でBIMの普及を図る上で、今後の展開に特に期待すること（複数回答/%）



①BIMの導入状況

- 導入している企業は令和2年度：46.2%に対し、令和4年度：48.4%。
- 専門設計事務所および専門工事会社では、令和4年度の方が令和2年度より導入している割合が高い。

<BIM未導入>

⑧今後のBIM導入

- 3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある部署は令和2年度：50.2%に対し、令和4年度：58.5%。
- 専門設計事務所（小分類では構造設計、設備設計）、総合建設業、専門工事会社で令和4年度の方が令和2年度より導入する予定がある、もしくは興味がある割合が高い。

⑨BIMを導入しない理由

- 令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「発注者からBIM導入を求められていないため」「CADで問題なく業務を行えるため」「BIMソフトの購入・維持に高額な費用がかかるため」など。

⑩BIM導入の契機

- 令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「BIMに係るコスト低減」「協力会社等のBIM活用」「確認申請等でのBIM活用による電子申請の容易化」。

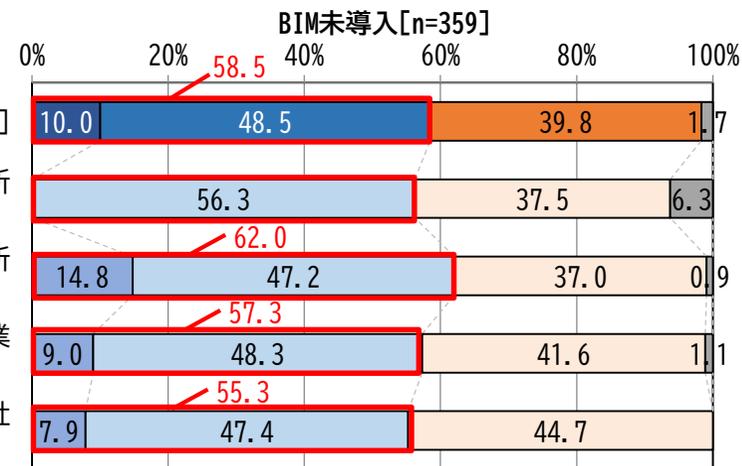
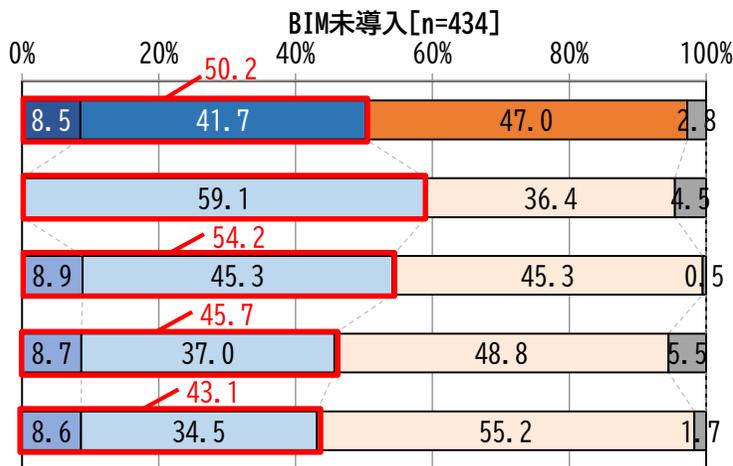
ポイント⑧【未導入】今後のBIM導入

○3年以内に導入する予定がある、もしくは導入に興味がある部署は令和2年度：50.2%に対し、令和4年度：58.5%。
 ○専門設計事務所（小分類では構造設計、設備設計）、総合建設業、専門工事会社で令和4年度の方が令和2年度より導入する予定がある、もしくは興味がある割合が高い。

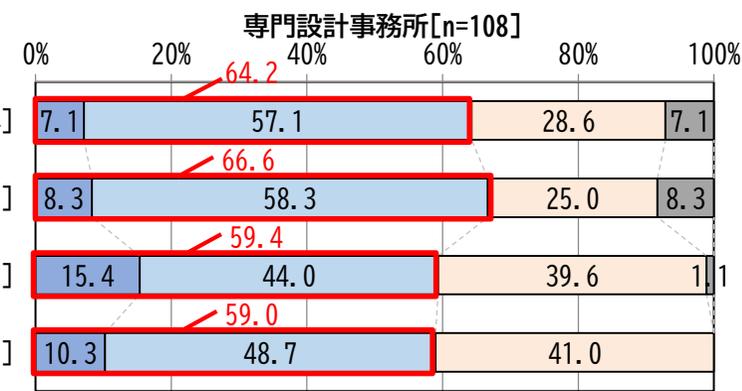
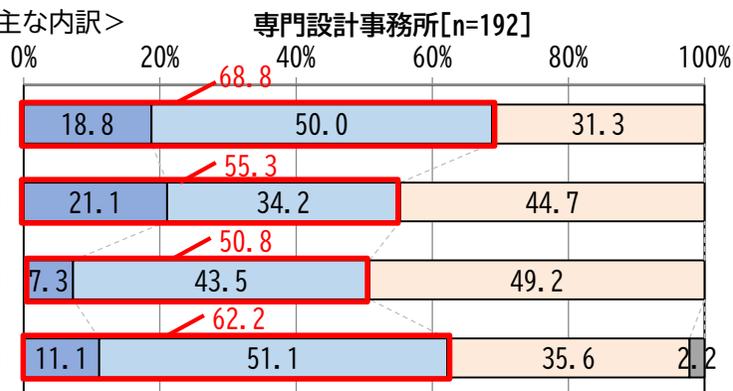
QⅡ-1：今後のBIMの導入予定【分野別】（単一回答/%）

○令和2年度

○令和4年度



<専門設計事務所の主な内訳>



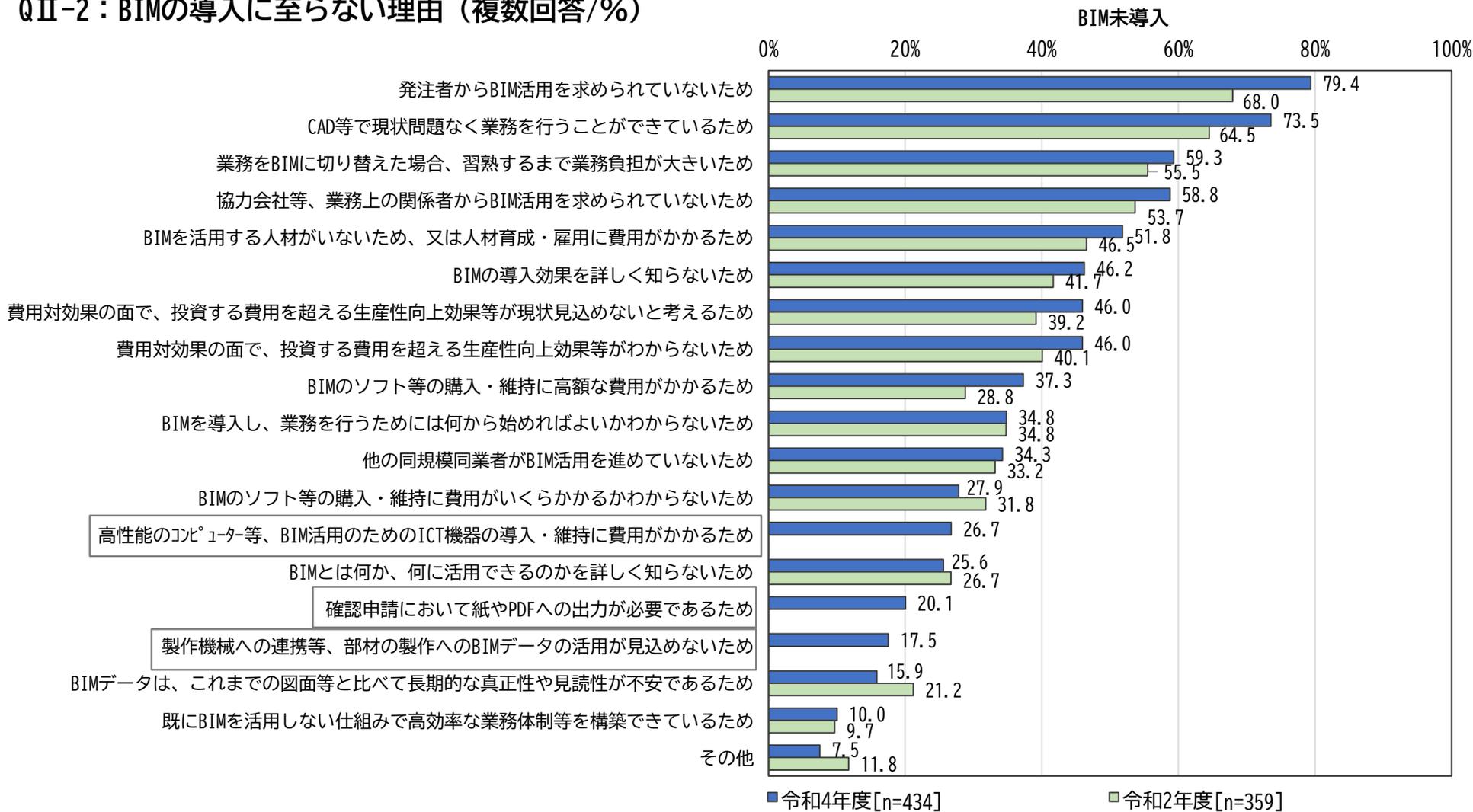
■ 3年以内に導入する予定がある
 □ 導入予定はない・未定

■ 導入の予定はないが導入に興味がある
 □ 不明

ポイント⑨【未導入】BIMを導入しない理由

○令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「発注者からBIM導入を求められていないため」「CADで問題なく業務を行えるため」「BIMソフトの購入・維持に高額な費用がかかるため」など。

QⅡ-2：BIMの導入に至らない理由（複数回答/%）



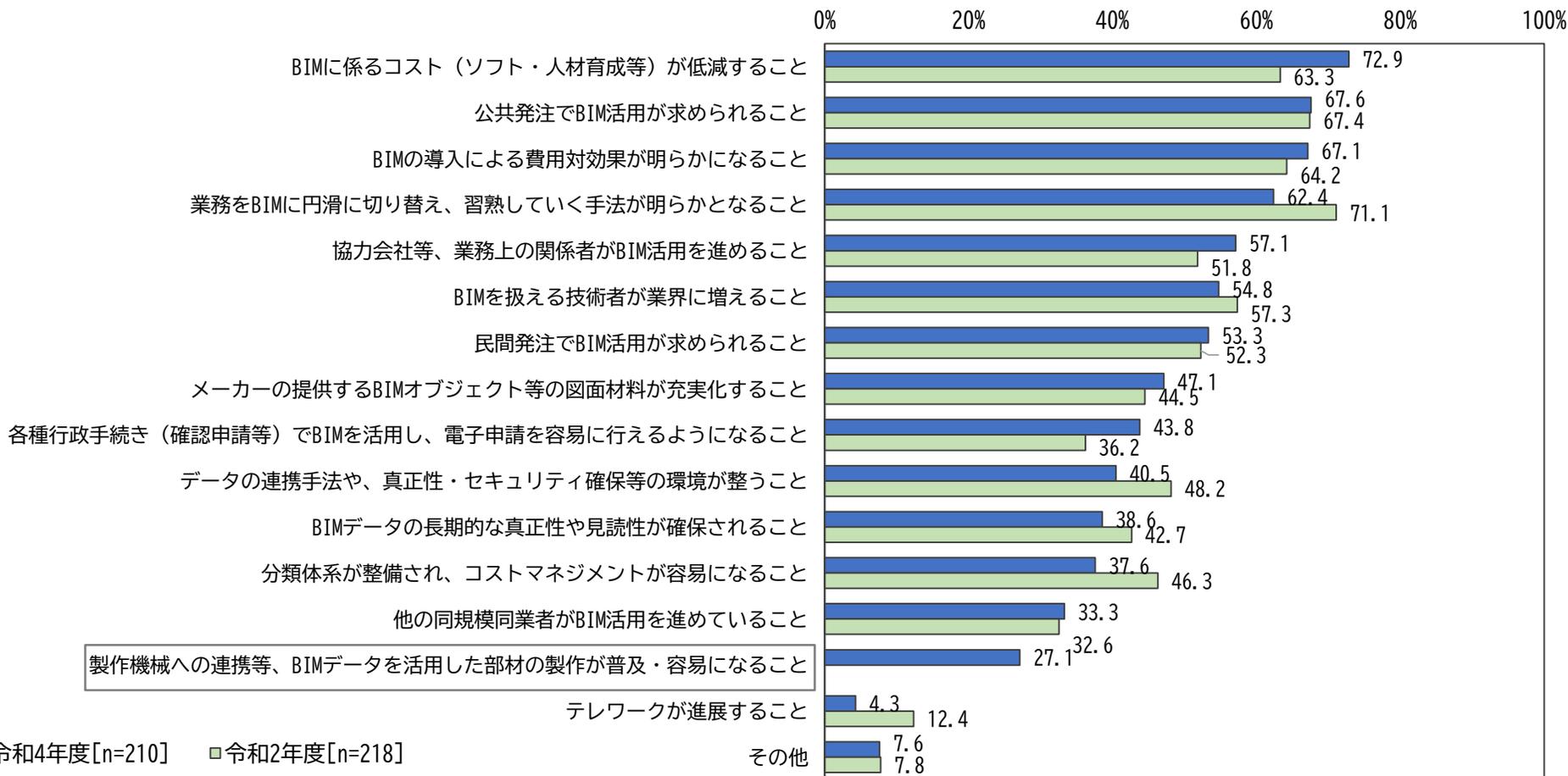
ポイント⑩【未導入】BIM導入の契機

○令和4年度の方が令和2年度より5%以上高い項目は「BIMに係るコスト低減」「協力会社等のBIM活用」「確認申請等でのBIM活用による電子申請の容易化」。

QⅡ-3：今後BIMの導入を決断する契機として考えられるもの

【 QⅡ-1で「②導入の予定はないが導入に興味がある」「③3年以内に導入する予定がある」を選んだ部署】
(複数回答/%)

導入に興味がある、または3年以内に導入予定がある部署



■ 令和4年度 [n=210] □ 令和2年度 [n=218]

※グレー囲みは令和4年度のみを選択肢

<回答者全体>

①地域別のBIMの導入状況

- 東京・愛知・大阪の方がその他の地域よりBIMを導入している割合が高い。

④建築BIM推進会議等の認知度

- 導入済の部署の方が未導入の部署より推進会議、将来像と工程表、BIMガイドラインについて知っており、読んだことがある割合が高い。

<BIM導入済>

②求められる人材

- 最も求められる人材としては「BIMの利用技術・管理能力をもつ建築技術者かつICTの専門家」の回答が最も多い。

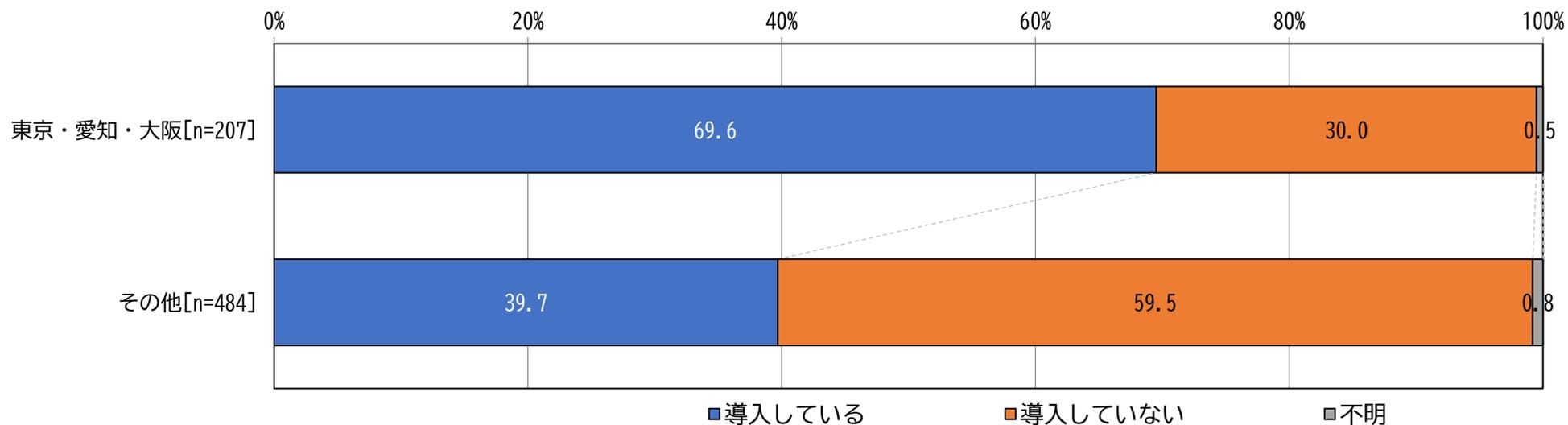
③BIMによる追加発生業務

- 設計で、追加的に発生している業務がある部署は、39.1%。
- 施工管理で、追加的に発生している業務がある部署は、16.1%。
- 設計・施工管理とも、追加的に発生している業務がない部署は、53.6%
- 設計について、契約事項に含まれるためBIMを活用しているのは「維持管理・運用BIMの作成」が最も多い。発注者に求められて、また受注者の判断でBIM活用しているのは「アニメーション・CG等の作成」が最も多い。
- 工事監理については、「アニメーション・CG等の作成」が最も多い。

ポイント①地域別のBIMの導入状況 (NEW)

○東京・愛知・大阪の方がその他の地域よりBIMを導入している割合が高い。

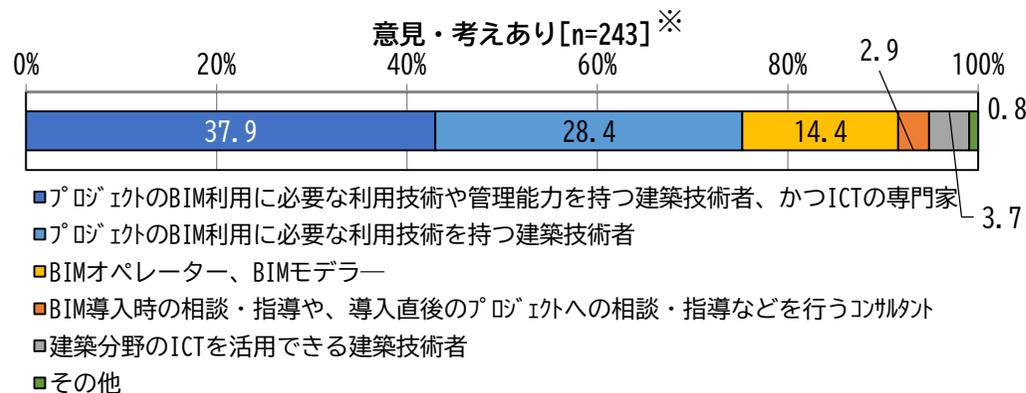
Q3：所属する企業におけるBIMの導入状況【地域別】 (単一回答/%)



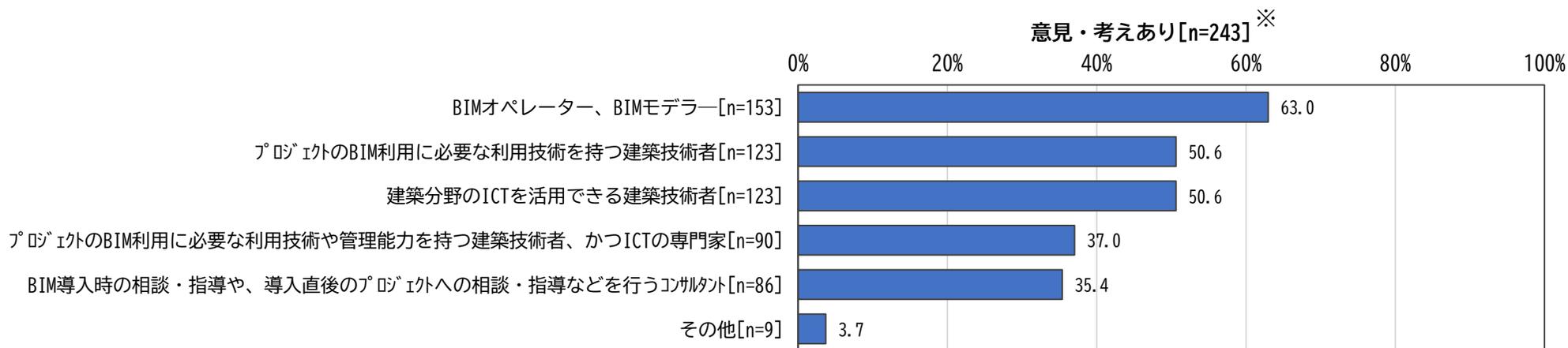
ポイント②【導入済】求められる人材 (NEW)

○最も求められる人材としては「BIMの利用技術・管理能力をもつ建築技術者かつICTの専門家」の回答が最も多い。
 ○2番目以降に求められる人材としては「BIMモデラー、BIMオペレーター」の回答が最も多い。

Q28-1：所属部署におけるBIMの活用を推進するにあたり、今後、どのような人材が最も求められるか（単一回答/%）



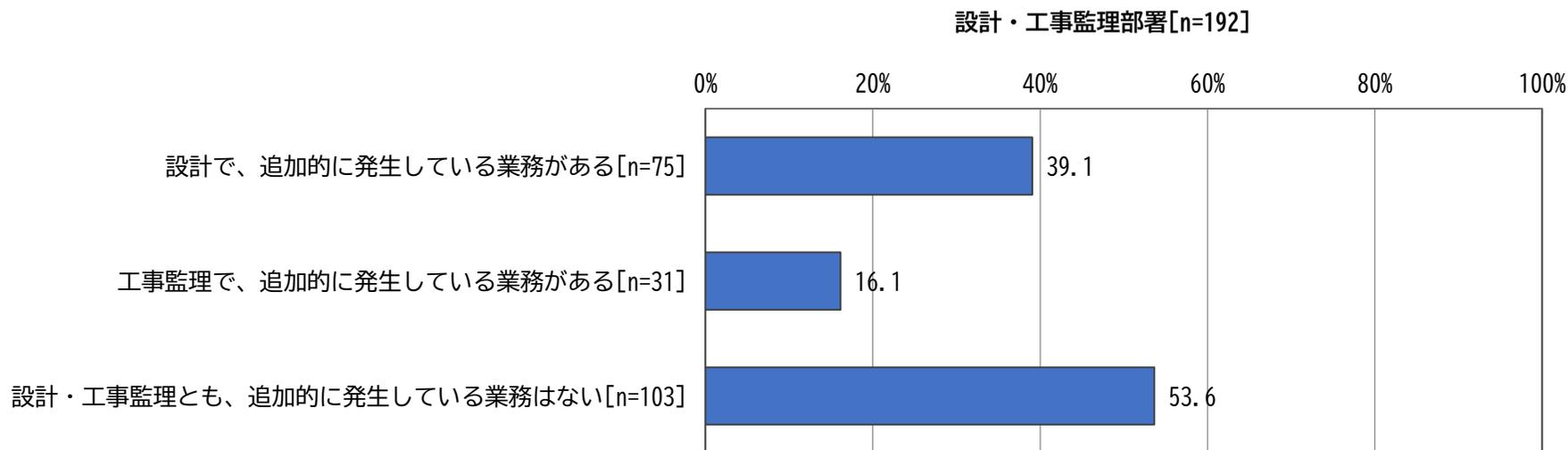
Q28-2：Q28-1の回答以外ではどのような人材が求められるか（複数回答/%）



※Q28-1、Q28-2は、Q27にてBIM活用を推進するにあたり、今後求められる人材について意見や考えがあったとした回答者(BIM導入済部署の内72.1%)が回答

- 設計で、追加的に発生している業務がある部署は、39.1%。
- 施工管理で、追加的に発生している業務がある部署は、16.1%。
- 設計・施工管理とも、追加的に発生している業務がない部署は、53.6%。

Q40：所属部署で実施した設計・工事監理において、設計に関する標準業務・工事監理に関する標準業務・その他の標準業務以外に、BIM活用により追加的に発生している業務はあるか(複数回答/%)



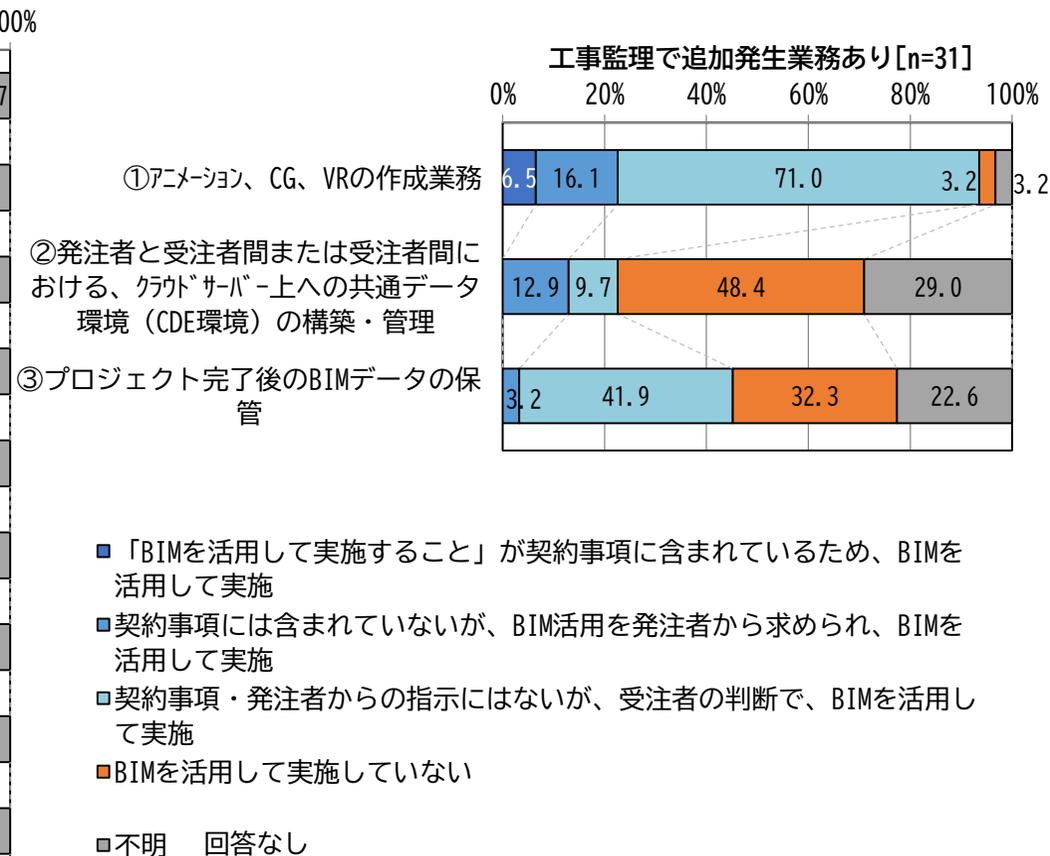
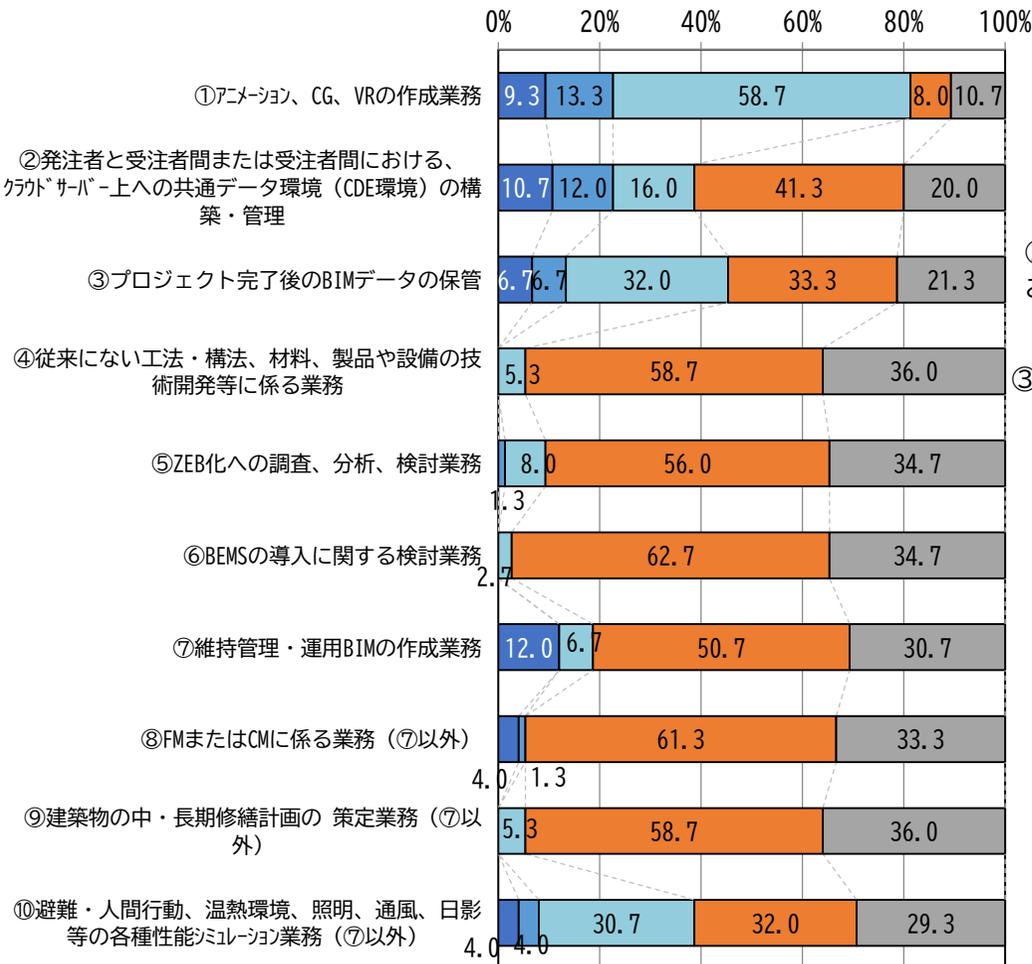
- 設計について、契約事項に含まれるためBIMを活用しているのは「維持管理・運用BIMの作成」が最も多い。発注者に求められて、また受注者の判断でBIM活用しているのは「アニメーション・CG等の作成」が最も多い。
- 工事監理については、「アニメーション・CG等の作成」が最も多い。

Q41：Q40で「1. 設計で、追加的に発生している業務がある」を選択した場合のBIM活用状況(単一回答/%)

Q42：Q40で「2. 工事監理で、追加的に発生している業務がある」を選択した場合のBIM活用状況(単一回答/%)

設計で追加発生業務あり[n=75]

工事監理で追加発生業務あり[n=31]

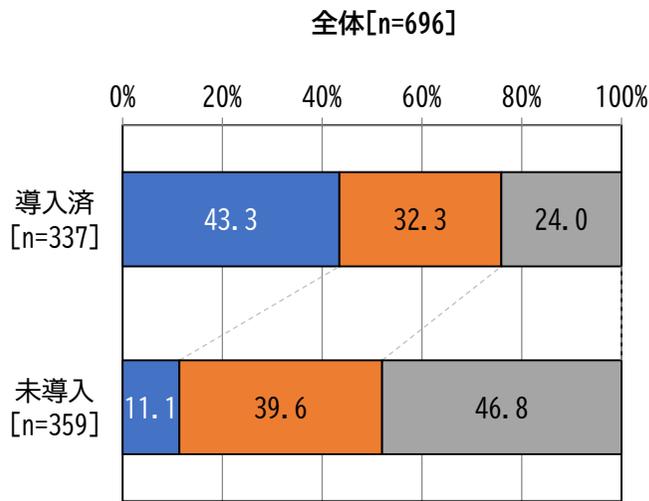


- 「BIMを活用して実施すること」が契約事項に含まれているため、BIMを活用して実施
- 契約事項には含まれていないが、BIM活用を発注者から求められ、BIMを活用して実施
- 契約事項・発注者からの指示にはないが、受注者の判断で、BIMを活用して実施
- BIMを活用して実施していない
- 不明 回答なし

ポイント④建築BIM推進会議等の認知度 (NEW)

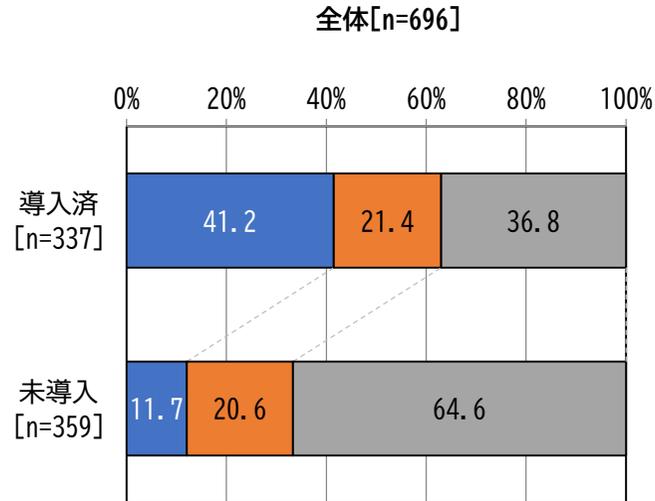
○導入済の部署の方が未導入の部署より推進会議、将来像と工程表、BIMガイドラインについて知っており、読んだことがある割合が高い。

Q35, QII-4: 国土交通省の「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトについて(単一回答/%)



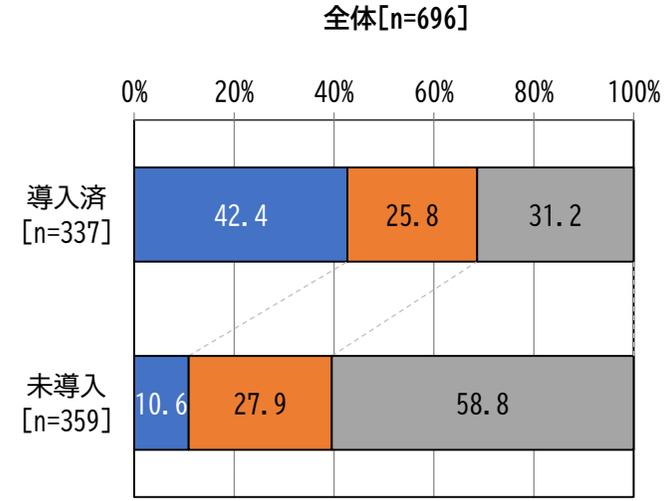
- 会議があることを知っており、webサイトを見たことがある
- 会議があることを知っているが、webサイトは見たことがない
- 会議があることを知らず、webサイトを見たことがない

Q36, QII-5: 「建築BIMの将来像と工程表」について(単一回答/%)



- 「建築BIMの将来像と工程表」があることを知っており、読んだことがある
- 「建築BIMの将来像と工程表」があることを知っているが、読んだことがない
- 「建築BIMの将来像と工程表」があることを知らず、読んだことがない

Q37, QII-6: 「建築分野におけるBIMの標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン(第2版)」について(単一回答/%)



- ガイドラインがあることを知っており、読んだことがある
- ガイドラインがあることを知っているが、読んだことがない
- ガイドラインがあることを知らず、読んだことがない